

(様式1)

平成21年度における「がん対策」に関する都道府県の取組

都道府県名 茨城県

1 平成21年度において、都道府県として、「がん対策」をどのように推進していくのか。

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(1) 放射線療法及び化学療法の推進 並びにこれらを専門的に行う医師 等の育成	・県内でリニアックを整備している 病院は17病院あるが、放射線治療医 が常勤専従で勤務する病院は、7病 院と少なく十分な治療体制がとられ ていない。 ・化学療法を専門的に行う医師に関 しても少ない状況にある。	・筑波大学が「がんプロフェッシ ョナル養成プラン」により人材育 成を開始したことから、県として 支援を行う。 ・県が筑波大学附属病院に研究委 託している事業においてがん診療 連携拠点病院でがん診療に従事す る医師と筑波大学附属病院との医 師の協同研究により拠点病院の診 療の質の向上を図る。	千円
(2) 治療の初期段階からの緩和ケア の実施			
① 治療の初期段階からの緩和ケ ア及び専門的な緩和ケアの推進	・緩和ケアに従事する医療従事者の 育成は必要不可欠である。	医療従事者を対象として緩和ケ ア従事者講習会を開催する。	(464) 595
② 在宅療養・緩和ケアの充実	・在宅緩和ケアにおいては様々な医 療関係者が連携して在宅のがん患者 を支える必要があり、医療従事者の 育成・確保は必要不可欠である。	同上	

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(3) がん登録の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般病床200床以上のすべての医療機関で標準登録様式による院内がん登録を行う。 ・ 地域がん登録の死亡票のみによる登録割合を20%以下まで下げるとともに、標準データベースシステムを稼働させる。 ・ 予後情報の病院への還元等地域がん登録データを有効活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 院内がん登録を行う実務者への研修を推進する。 ・ 医療機関への届出を勧奨するとともに、平成20年度に移行した標準データベースシステムの適正な運用を図る。 ・ 予後調査を実施することにより医療機関へ情報を還元するとともに、5年生存率等の情報を県民へ提供する。 	(10,487) 8,136

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
<p>(4) がん予防・早期発見の推進</p> <p>① がんの予防</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの予防や検診、治療等がんに関する正しい知識の普及が十分でないため、普及啓発を推進する必要がある。 ・がん予防のため、喫煙率の低下や塩分・野菜等の適正量摂取等、生活習慣の改善を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん予防推進員の養成・活用 ・健康いばらき21プラン及び茨城県食育推進計画に基づく生活習慣改善のための事業との連携を図り推進する。 	<p>(1,155) 529</p>
<p>② がんの早期発見</p>	<p>がん検診受診率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ではがん検診受診率を50%以上とすることを目標としているが、現状では全てのがん検診で目標に達しておらず、特に乳がん・子宮がんの受診率が低調であるため、検診の重要性についての普及啓発を推進する必要がある。 <p>検診精度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検診精度の向上のため、がん検診データを正確に把握し、検診実施方法及び精度管理のあり方に対する適切な指導や検診従事者の資質向上を図る必要がある。 ・精密検査の早期受診や100%受診を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のがんをはじめとした各種がん検診普及啓発事業を実施する。 ・ホームページやパンフレット等を通じてがん検診情報を提供する。 ・生活習慣病検診管理指導協議会における市町村検診の精度管理を行う。 ・検診従事者講習会を開催する。 ・がん検診追跡調査事業により検診結果データを把握するとともに、精密検査の受診を促進する。 	<p>(2,620) 1,834</p> <p>(18,986) 17,564</p>

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(5) がん医療に関する相談支援及び 情報提供	<p>がん患者・家族への相談支援や情報提供体制の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院に設置された相談支援センターを充実させる。 ・がん患者・家族同士の支え合いによる支援体制を構築する。 ・地域のかかりつけ医・保健・福祉の相談窓口等を活用した多様な相談支援・情報提供体制を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援センターの相談員の研修等の受講を促進する。 ・がん患者支援推進事業によりピアカウンセリング窓口を設置する。 ・ホームページやパンフレット等を通じてがんにかんする情報を関係機関へ提供する。 	(700) 703
(6) がん医療水準均てん化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・医療資源の不足等によりがん診療連携拠点病院が整備できない保健医療圏があり、がん医療の均てん化を推進する必要がある。 ・9保健医療圏中、3保健医療圏が未整備 ・県民に対し、より質の高いがん医療を提供できる体制整備を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院が指定されていない保健医療圏について、21年4月に県独自の指定制度により病院（茨城県がん診療指定病院）を指定する。 ・がん診療連携拠点病院の機能を強化するための運営費補助 ・県が指定した地域がんセンターの機能を強化するための運営費補助等 	(198,000) 514,416

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(7) がんに関する研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> 各がん診療連携拠点病院においてがん医療に関する研究を推進し、県内の各拠点病院のがん医療の質の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> がん診療レベルの向上を図るため筑波大学にがん医療に関する研究を委託実施。 各研究テーマに各がん診療連携拠点病院の医師が協同研究者として加わり、各病院間の連携の強化を図るとともに診療レベルの向上に努めている。 県内のがん診療を行う医療従事者の資質向上のため、茨城がん学会を開催する。 	(32,261) 31,021
「がん対策」予算合計（様式2の「がん対策」予算合計と一致すること）			(264,673) ^{千円} 574,798

(様式2)

平成21年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 茨城県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん対策アクションプラン推進費	緩和ケア対策推進事業 緩和ケア従事者講習会	有 がん対策推進特別事業 1/2	464千円	595千円	県

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
地域がん登録事業費	地域がん登録の実施	無	10,487千円	8,136千円	県

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん対策アクションプラン推進費	がん予防対策の普及啓発	県単独事業	1,155	529	県
	女性のがんの予防及び検診普及啓発	女性のがん検診に関する普及啓発推進事業1/2	2,620	1,834	県
がん検診精度管理対策事業費	生活習慣病検診管理指導協議会 生活習慣病検診従事者講習会等 がん検診追跡調査事業	県単独事業	954	1,097	県
		委託事業	2,105	2,105	県医師会
		委託事業	15,927	14,362	茨城県総合健診協会

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん対策アクションプラン推進費	・がん体験者によるカウンセリング及び情報提供を行うことにより、がん患者の不安を和らげることによる療養生活の質の向上と、がん患者・家族への相談支援体制の充実強化を図る。	県単独事業	700 千円	703 千円	県

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業費	・各がん診療連携拠点病院の役割・機能を充実するために必要な経費 22,000千円×6病院	有(国1/2)	96,000千円	132,000千円	県
がん診療施設施設整備事業費	・がん診療を行う病院の施設・設備整備費補助	有(国1/3)	0	96,332	国
地域がんセンター運営費	・県が整備した地域がんセンターの運営費補助 28,000千円×3病院	無	102,000	84,000	県
放射線治療施設機器整備事業費	・日立製作所水戸総合病院の放射線治療施設整備に対し補助	無	0	198,084	県
茨城県がん診療指定病院整備事業費	・県が指定するがん診療指定病院において、院内がん登録、相談支援を実施するための設備整備の補助	無	0	4,000	県

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん臨床疫学研究事業費	・陽子線、BNCTの症例対照研究 ・化学療法の研究・評価等	無	30,000千円	29,700千円	筑波大学
がん臨床研究促進費	・茨城がん学会の開催	無	2,261	1,321	県

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
「がん対策」予算合計（様式1の「がん対策」予算合計と一致すること）			264,673千円	574,798千円	